

貸借対照表

(2017年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	50,531	流動負債	6,401
現金及び預金	30,341	電子記録債権	298
受取手形	158	買掛金	3,252
売掛金	8,096	未払金	2,013
商製品	420	未払費用	115
仕掛品	3,112	未払法人税等	424
原材料	2,070	賞与引当金	59
貯蔵品	794	その他	237
前渡金	127	固定負債	2,446
前払費用	2	長期預り金	141
繰延税金資産	69	退職給付引当金	1,531
未収入金	151	役員退職慰労引当金	142
預け金	438	繰延税金負債	630
関係会社短期貸付金	1,893		
未収還付消費税等	2,704		
その他の	1		
	146		
固定資産	48,923	負債合計	8,847
有形固定資産	13,333	(純資産の部)	
構築物	2,490	株主資本	87,658
機械及び装置	1,907	資本	5,000
器具備品	3,175	資本剰余金	58,471
土地	411	資本準備金	35,361
建設仮勘定	5,147	その他資本剰余金	23,109
その他	192	利益剰余金	24,187
	8	利益準備金	700
無形固定資産	120	その他利益剰余金	23,487
ソフトウェア	93	別途積立金	18,000
その他	27	繰越利益剰余金	5,487
投資その他の資産	35,469	評価・換算差額等	2,949
投資有価証券	6,057	その他有価証券評価差額金	2,949
関係会社株式	28,012		
関係会社長期貸付金	1,026		
敷金の	337		
その他の	66		
貸倒引当金	△31		
資産合計	99,455	純資産合計	90,608
		負債・純資産合計	99,455

損 益 計 算 書

〔 自 2017年 1月 1日
至 2017年12月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,873
売 上 原 価		22,377
売 上 総 利 益		8,495
販売費及び一般管理費		5,858
営 業 利 益		2,637
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
受 取 配 当 金	919	
貸 貸 収 入	253	
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ	215	
大塚美術館分担金収入	45	
そ の 他	59	1,517
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	
為 替 差 損	84	
そ の 他	0	86
経 常 利 益		4,068
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	113	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
受 取 保 険 金	37	
受 取 補 償 料	55	208
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	93	
減 損 損 失	55	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	270	
支 払 補 償 料	0	
訴 訟 和 解 金	65	485
税 引 前 当 期 純 利 益		3,791
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	653	
法 人 税 等 調 整 額	314	968
当 期 純 利 益		2,823

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2017年 1月 1日
至 2017年12月 31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越 利益剰余金	
2017年1月1日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	21,000	296	21,996
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△632	△632
当期純利益							2,823	2,823
別途積立金の取崩						△3,000	3,000	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△3,000	5,190	2,190
2017年12月31日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	18,000	5,487	24,187

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2017年1月1日残高	85,468	1,966	87,434
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△632		△632
当期純利益	2,823		2,823
別途積立金の取崩	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		982	982
事業年度中の変動額合計	2,190	982	3,173
2017年12月31日残高	87,658	2,949	90,608

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (3) 連結納税制度の適用
当社は、当事業年度より親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・37,128百万円
2. 保証債務
次の関係会社等の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っています。
- | 相手先 | 保証金額 |
|-----------------|----------------------|
| 大塚ケミカルアメリカ Inc. | 565 百万円 (5,000 千米ドル) |
| P.T. ラウタン大塚ケミカル | 322 百万円 (2,850 千米ドル) |
| (株)マルキタ家具センター | 130 百万円 |
| 合 計 | 1,017 百万円 |
3. 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 2,682 百万円 |
| 短期金銭債務 | 755 百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,719 百万円
仕入高	4,467 百万円
その他	506 百万円
営業取引以外の取引高	1,195 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2017年3月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	632百万円	6円62銭	2016年12月31日	2017年3月10日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,410百万円	14円76銭	2017年12月31日	2018年3月9日

2018年3月8日開催予定の定時株主総会において、上記の内容で付議する予定です。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年12月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	30,341	30,341	—
(2) 売掛金	8,096	8,096	—
(3) 預け金	1,893	1,893	—
(4) 関係会社短期貸付金	2,704	2,704	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,999	5,999	—
(6) 関係会社長期貸付金	1,026	1,026	—
(7) 買掛金	(3,252)	(3,252)	—
(8) 未払金	(2,013)	(2,013)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金並びに (4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(6) 関係会社長期貸付金

これらの時価について、回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は期末日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に類似しており、当該価額をもって時価としています。

(7) 買掛金及び(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額58百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額28,012百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	6,482 百万円
退職給付引当金	466 百万円
減損損失	227 百万円
投資有価証券	144 百万円
減価償却超過額	111 百万円
未払事業税等	102 百万円
その他	143 百万円
繰延税金資産小計	7,677 百万円
評価性引当額	△6,847 百万円
繰延税金資産合計	829 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,292 百万円
その他	17 百万円
繰延税金負債合計	1,309 百万円
繰延税金資産の純額	△479 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス㈱	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1)	1,757	預け金	1,893
				利息の受取(注2)	0	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っています。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大塚食品㈱	所有 直接91.7%	資金の援助	貸付金の純減(注1)	700	関係会社短期貸付金	2,400
				利息の受取(注2)	4	—	—
子会社	大塚ケミカルインディア Ltd.	所有 直接94.5%	資金の援助	貸付金の純増(注1)	1,169	関係会社短期貸付金	290
				利息の受取(注2)	14	関係会社長期貸付金	879

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の返済期限については、同社の資金繰り及び事業計画の進捗を勘案して決定しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しています。

3. 役員及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社 の役員 の近親者	大塚 雄二郎	—	当社特別相談役	顧問料の支払(注1)	14	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問契約の内容及び、両者協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	947円89銭
2. 一株当たり当期純利益	29円53銭